

平成 28 年度 地域ケアプラザ事業 報告書

1 施設名

横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

2 事業報告概要

地域の現状と課題について

- 谷本・上谷本地区ともに、地域活動が活発に行われており、地区別推進会議等で地域の課題を共有し、解決に向けて見守り体制の強化を進めました。
- 担当地区内は、坂道が多く主要の道路等をまたいでいることもあり、地域ケアプラザが遠いため来館することの難しい方も多いという現状があります。そうした地域へ積極的に出向き、地域ケアプラザの周知活動を行いました。
- 第 3 期地域福祉保健計画初年度の年であり、生活支援体制整備事業も新たに始まり、地域包括ケアの推進のため、これまで把握している地域の情報を整理し、更に情報収集・分析をしながら、地域住民と共に地域課題の分析と抽出を行いました。目標の設定に向けて取り組みを進めていきます。
- 地域課題の解決に向けて、一人でも多くの方々に地域課題を考え、介護予防や見守りに関心を持ってもらえるよう、普及啓発に取り組みました。
- 担当地区の共通のキーワードとして「つながり」があります。地区別推進会議や「あったかネット」などの場や地域ケア会議などを通して、個が抱えている課題から地域課題の把握とその課題解決に向けた取組を進めました。そして、地域のつながり、見守り活動の推進と地域特性に合わせた地域活動を進めていくための基盤づくりに努めました。

3 施設の適正な管理について

ア 施設の維持管理について

- 指定管理者として公の施設を適切に管理運営しました。
- 地域住民の皆様が安心してご利用いただける施設となるよう、設備の故障等により利用者にご不便をおかけすることのないように維持管理に努めました。
- 設備の管理について、委託業者を選定する際は入札等適正な方法により、質の確保と経費削減に努めました。
- 施設の補修や修理については区役所と十分な連携をとり、適切かつ迅速に対応しました。

イ 効率的な運営への取組について

- 公的施設であることから、指定管理者として地域ケアプラザの役割を認識し、各事業の連携を密にして地域課題の共有化を図り、地域関係者や団体と役割を分担し、協働して事業に取り組みました。
- 法令遵守を基本に、職員全体研修などを実施し、風通しの良い職場づくりに努め、コンプライアンスを推進に努めました。
- 経費削減、資源の有効活用を心掛けるなど、予算内での適正な管理・運営を行い、効率的・合理的な経営に努めました。

ウ 苦情受付体制について

- ご利用者個人の尊厳を常に尊重し、権利を擁護する仕組みとして苦情解決を位置づけ、サービスや事業の質の向上につなげました。
- 横浜市社会福祉協議会の苦情相談対応マニュアルに沿って、苦情受付の体制を整えています。受付担当者→実務責任者（館長）→所管部長→苦情解決推進チーム→総括責任者という一連の流れで迅速な苦情の解決にあたりました。また、苦情解決調整委員（第三者委員）として、法律・福祉・人権の各分野の専門家に依頼して、上記の仕組みで対応できなかった場合の対応や助言を受けながら、円滑な解決とサービス改善に努めました。
- 法人全体の取り組みとして「ご意見箱」を常設することで苦情だけではなく、様々なご意見やご要望を頂ける体制を整えています。苦情や「ご意見箱」の意見については、ご利用者からの貴重なご意見として真摯に受け止め、職員で共有しサービスの向上につなげました。

エ 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- 施設内、法人内ならびに行政等との連絡体制を整え、緊急時の対応に備えています。
- 「事故対応・予防マニュアル」、「防犯マニュアル」、「感染症予防マニュアル」、「災害時事業継続計画（BCP）マニュアル」等を整備し、万一の事故や災害の発生に備えました。また、マニュアルの整備だけではなく、年間を通して、緊急時対応について、マニュアルに基づく職員間の再確認の場を持ち、常に緊急時の迅速・的確な対応ができるようにしました。
- 職員自ら考え、いざという時に行動ができるよう、職員が防災訓練を企画し実施しました。
- 災害時特別避難場所としての役割を認識し、災害時の備蓄物資を適正に保管し、特別避難場所防災訓練に参加し、区役所等と連携した体制整備を進めました。
- 地域の防災訓練や検討会へ参加し、訓練の内容を職員で共有すると共に、所内の防災訓練を実施し、公の施設としてできることを更に検討し緊急時に備えました。

オ 事故防止への取組について

- 法人が運営する施設の事故報告を集計分析し、所長会で情報共有したことを、施設職員会議においても防止策等について検討し、事故予防に組織的に取り組みました。
- 施設においてヒヤリハットが起きた時は、その都度部門を超えて、朝・夕のミーティング等を介し職員間で共有することで、事故予防につなげます。また、事故防止に関わる研修を所内で行い、職員一人ひとりの意識向上を図りました。

カ 個人情報保護の体制及び取組について

- 「横浜市個人情報の保護に関する条例」ならびに「社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が保有する個人情報の保護に関する規程」に基づき、個人情報保護に努めました。
- 職員には法人ならびに施設において、個人情報保護に関する研修を実施し、意識啓発と個人情報の保護に努めました。また、朝・夕のミーティングの際、業務前事前チェックを行うことで、日々、個人情報保護の大切さをその都度、再認識し、業務にあたりました。個人情報が含まれるファイルの管理は施錠管理を行い、パソコンの持ち出しができないようにし、パスワードの設定など適正なセキュリティ管理を行いました。
- 訪問等個人情報取り扱いの際は、個人情報持ち出し管理簿を用いた情報管理を行いました。

キ 情報公開への取組について

- 法人の情報公開制度に基づき適切に取り扱いました。保有している文書については、個人のプライバシーに十分配慮するとともに、法令等に基づき、情報の開示・非開示を明確にしています。
- 公開に関しては、個人の不利益にならないことや責任者の判断を得ることなどを徹底しました。
- 窓口に閲覧用の事業計画書・予算書、事業報告書・決算書、個人情報取扱業務概要説明書、その他情報開示用書類を常設します。また、見やすく分かりやすい施設概要やサービス内容等の広報資料を設置し、常に最新の情報が提供されるように更新しました。

ク 人権啓発への取組について

- 人権およびプライバシーへの配慮の意識醸成に向けて、年度当初の職員全体会議において研修を実施しました。また、人権問題について、社会福祉従事者として、自らの人権感覚を磨くためにも、様々な観点から理解を深める事を目的に実施される法人基幹研修や横浜市主催の人権研修等に参加するなど、職員全体の意識向上に取り組みました。

ケ 環境等への配慮及び取組について

- ゴミの削減のためにゴミの持ち帰りや分別の徹底やマイ箸の推進など、ゴミの減量化や再資源化に努めました。
- 光熱水費の削減のため、未使用の部屋の消灯や節水に努めました。
- ご利用者の身体状況等に配慮しつつ、室内温度を夏 28 度、冬 19 度に設定し、経費削減に努めました。

4 介護保険事業

(1) 介護予防支援事業

《職員体制》

管理者	主任ケアマネジャー	1名	(常勤兼務)
社会福祉士		1名	(常勤兼務)
保健師等		1名	(常勤兼務)
社会福祉士		1名	(非常勤)
介護支援専門員		2名	(非常勤)

《目標》

要支援1・2と認定された地域の高齢者に対し、利用者の自立に向けた目標志向型プランの作成に努め、地域の特性や社会資源を活用し、自立した生活が維持できるよう支援しました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

実費負担はありません。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ①関係法令に従い、適切かつ有効な介護保険サービス利用が可能となる情報等をご利用者、家族に発信しました。
- ②介護保険サービスだけでなく、ケアプラザや併設の老人福祉センターの事業・講座等や地域のインフォーマルサービスの情報提供を行い、ご利用者自らが目標に向けて自立した生活が送れるよう支援しました。
- ③職員研修やミーティングを定期的に開催し、介護予防の視点を活かし個別のニーズに応えられるケアプラン作成を行いました。

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
256	262	264	261	264	272
10月	11月	12月	1月	2月	3月
275	279	282	279	288	294

(2) 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者 1名（常勤兼務）
 介護支援専門員 7名（常勤兼務2名、非常勤5名）

《目標》

- ① 利用者の意思を尊重し心身の状況や環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活（要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等）ができることを目標に居宅サービス計画を作成しました。
- ② 関係行政機関、地域の保健・医療・福祉サービス、ボランティア団体等との綿密な連携を図り、多様な事業者から総合的かつ効率的にサービスが提供されるように調整し、常に利用者の立場で公正中立な居宅サービス計画を作成しました。
- ③ 介護支援専門員等の資質向上を図るため、採用時研修（採用後6か月以内）、定期研修（年1回以上）等の機会を設け、業務態勢を整備しました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- ① 基本的には利用者の自己負担はありません。
- ② 担当者が、サービス提供地域を超える地域に訪問・出張する必要がある場合には、その利用した公共交通機関の運賃実費の負担をお願いする場合があります。
- ③ 介護保険料を滞納した場合は、介護報酬10割負担となるため、以下の利用料金になります。

【基本額】

要介護1・2 11,587円 要介護3・4・5 15,045円

【加算額】

居宅支援初回加算 3,336円 退院・退所加算 3,336円
 入院時情報連携加算Ⅰ 2,224円 入院時情報連携加算Ⅱ 1,112円
 緊急時等ケアフェリス加算 2,224円 看護小規模多機能連携加算 3,336円
 小規模多機能連携加算 3,336円

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ① 利用者の個別性を尊重し、個々のニーズに沿ったサービス計画を作成し、インフォーマルサービスも含めた情報提供を行いました。
- ② 質の高いサービス提供ができるように支援体制を強化し、地域包括支援センター等関連機関との連携に努め、課題解決に向けた取組を行いました。
- ③ 担当件数の空き情報を常に共有し、相談者へ迅速に対応できるよう努めました。

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
162	175	176	175	172	173
10月	11月	12月	1月	2月	3月
177	185	181	179	175	182

(3) 通所介護事業

<p>《提供するサービス内容》</p> <p>●生活指導（相談支援） ●日常動作訓練 ●介護サービス ●健康状態の確認</p> <p>●送迎 ●給食 ●入浴</p>					
<p>《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》</p> <p>● 1割負担分</p> <p>（要介護1） 614 円 （要介護4） 948 円</p> <p>（要介護2） 725 円 （要介護5） 1,060 円</p> <p>（要介護3） 837 円</p> <p>●食費負担 750 円 ●入浴加算 54 円</p> <p>●体制強化加算Ⅱ 7 円 ●中重度ケア体制加算 49 円</p> <p>●口腔機能向上 161 円 ●個別機能訓練加算 60 円</p> <p>●介護職員処遇改善加算Ⅰ 所定単位数に1000分の40を乗じた単位数を加算します。</p> <p>●通常のレクリエーション以外に行う特別な事業 実費</p>					
<p>《事業実施日数》 週 7 日</p> <p>《提供時間》 10:15 ~ 15:20</p> <p>《職員体制》</p> <p>管理者 1名（常勤） 生活相談員 4名（常勤・非常勤）</p> <p>看護師 5名（非常勤・兼務） 機能訓練指導員 5名（非常勤・兼務）</p> <p>介護職員 20名（非常勤）</p>					
<p>《目標》</p> <p>ご利用者の意思を尊重し心身の状況その置かれている環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活(要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等)を営むこと及びご利用者家族の負担を軽減することを目標に通所介護計画を作成し、サービス提供をしました。</p> <p>常にご利用者の心身の特性を踏まえ、居宅介護支援事業所、関係行政機関、地域の保健・医療福祉サービス、ボランティア団体等との綿密な連携を図りサービス提供をしました。</p>					
<p>《その他（特徴的な取組、PR等）》</p> <p>転倒予防、生活動作維持向上を目的とした体操の取り組みや栄養バランスのとれたおいしい食事を提供し、レクリエーションが選択できるプログラムを実施し選べる楽しさを提供しました。</p> <p>質の良いサービスを提供できるよう、研修や情報の共有化に努めました。</p>					
<p>《利用者 実績（延べ人数）》</p> <p style="text-align: right;">【単位：人】</p>					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
679	766	835	893	894	854
10月	11月	12月	1月	2月	3月
869	851	782	757	747	808

(4) 介護予防通所介護事業・第1号通所事業

《提供するサービス内容》

- 生活指導（相談支援） ●日常動作訓練 ●介護サービス ●健康状態の確認
- 送迎 ●給食 ●入浴

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分
 （要支援1） 1,766 円 （要支援2） 3,621 円
- 食費負担 750 円
- 体制強化加算Ⅱ（要支援1） 26 円
- 口腔機能向上 161 円 ●運動機能向上 242 円
- 介護職員処遇改善加算Ⅰ 所定単位数に1000分の40を乗じた単位数を
 加算します。

《事業実施日数》 週 7 日

《提供時間》 10:15 ~ 15:20

《職員体制》

- 管理者 1名（常勤） 生活相談員 4名（常勤・非常勤）
- 看護師 5名（非常勤・兼務） 機能訓練指導員 5名（非常勤・兼務）
- 介護職員 20名（非常勤）

《目標》

ご利用者の意思を尊重し心身の状況その置かれている環境等に応じて、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活(要介護状態の予防、軽減又は悪化の防止等)を営むこと及びご利用者家族の負担を軽減することを目標に通所介護計画を作成し、サービス提供をしました。

常にご利用者の心身の特性を踏まえ、居宅介護支援事業所、関係行政機関、地域の保健・医療福祉サービス、ボランティア団体等との綿密な連携を図りサービス提供をしました。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

転倒予防、生活動作維持向上を目的とした体操の取り組みや栄養バランスのとれたおいしい食事を提供し、レクリエーションが選択できるプログラムを実施し選べる楽しさを提供しました。

質の良いサービスを提供できるよう、研修や情報の共有化に努めました。

《利用者 実績（契約者数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
19	16	16	15	15	18
10月	11月	12月	1月	2月	3月
19	15	16	15	17	17

5 地域ケアプラザ

ア 総合相談（高齢者・こども・障害分野への対応）

- 地域包括ケアの実現に向けて生活支援体制整備事業を機会に行政、区社協、地域ケアプラザの連携を強化し、子どもから高齢者まで地域の方が抱えている、また眠っている課題の発掘に努めました。把握した課題を地域ケア会議や地区推進会議等を活用し地域に返していくことで地域の方と一緒に地域課題の把握と解決に向け、取組を進めました。
- これまでも地域アセスメントシートを活用し、地域の情報や課題分析を進めています。今ある情報内容の見直しと不足している情報の整理・分析、そして新たな情報把握や相談内容の分析等を、地域アセスメントシートを活用し、地域課題の整理・把握に努めました。
- 高齢者のみならず、地域の住民の方に対象を問わず広い意味での総合相談の窓口機能の周知のための普及啓発活動を進めました。具体的に単位町内会の会議や自主事業実施時、他機関への働きかけなどあらゆる機会の場を活用し周知活動を進めました。
- 幅広い層へ相談対応ができるように、行政関係機関と協力し新しい施策や制度等情報収集に努め、適切な機関へつないでいきました。

イ 地域活動交流部門・地域包括支援センターの連携（生活支援体制整備事業も含む）

- 地域ケアプラザと老人福祉センターの併設館としての特徴を活かし、地域活動交流部門・地域包括支援センター・生活支援コーディネーター5職種と老人福祉センター職員の6職種会議を定期的に行い、年代別の情報や地域情報の共有・分析を進めました。また、「情報共有シート」を活用し、職員間で日常的に情報共有し、その中から見えてきた課題を自主事業等へ活かしました。
- 担当地区のキーワードとして「つながり」があります。地域活動者だけではなく、地域住民の方が「つながり」を考えるきっかけ作りとし、それぞれの職種の特性を活かし学校や企業等を対象とし福祉教育や認知症の理解講座等を行いました。
- 老人福祉センターとの併設館という特性上、高齢者施設というイメージが大きいですが、高齢者が多いという特性を活かし、多世代の交流の場を提供し世代間のつながりを作りました。
- 生活支援体制整備事業を活用し地域支援を推進するため、サロン開設、福祉教育・啓発、見守り等、いずれも包括、地域交流と連携、補完し合いながら事業や取組を行いました。

ウ 職員体制・育成

- 法人の研修計画に基づき、職場内で研修計画を作成し、職種別・階層別に研修を実施しました。新人職員には新人育成リーダーを配置し、人材育成に努めました。また、新たに配置された生活支援コーディネーターの育成として、外部研修や法人内部の職種連絡会等を通して資質向上に努めました。
- 非常勤職員も含め年度始め、中間期・期末期に管理職との面談を行い、業務の進捗状況を把握しながら人材育成に努めました。また常勤職員には人事考課制度を活用し職員一人ひとりが人材育成能力開発を図るため、目標設定・中間期・期末期に管理職と面談を行い、助言・指導を行いました。
- 非常勤職員を含め日常的にOJTを実施ししていくと共に、外部研修にも積極的に参加し、全体的に資質を向上させるため、内部で伝達研修を実施しました。

エ 地域福祉のネットワーク構築

- 「あったかネットワーク」の取組をこれまでと同様に進めていくと共に、地域課題に合わせ具体的な取組が進められるように、委員構成の見直しや取組内容の見直しなど地域関係者・行政・区社協と協力し進めました。
- 地域の定例会や民児協、ボランティア会、「3者見守りの会」等の定例会に参加し、地域包括ケアシステムについて普及啓発し見守り体制の基盤作りを進めました。
- 子育て支援拠点「ラフル」や障害児・者関係施設と連携し、ネットワークの構築地域課題の把握と解決に向けた取組を進めました。

オ 区行政との協働

- 第3期地域福祉保健計画の取組と地域包括ケア推進に向けて、区・区社協等関係機関と連携し、地域支援を行いました。
- 子育てや障害児・者支援等、各行政担当課・区社協と協力し、居場所づくりや余暇支援等を次年度実施に向けて支援を行いました。
- 青葉区運営方針に基づき、読書活動推進や健康づくり事業等を実施しました。

6 地域活動交流部門

ア 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- 地域福祉の推進に重要な地域情報や福祉の動向などの情報を、積極的に収集し活用しました。
- ケアプラザ内および地域で行われているボランティアの定例会や事業に積極的に向き、最新の情報提供や福祉啓発をするとともに、そこで把握した地域課題や地域情報を所内で共有しました。また、必要に応じて適切な機関に情報提供し、支援につながりました。
 - 会場利用団体の福祉活動が広がるよう、他団体や地域の施設等とつながる機会をつくりました。
 - 広報紙やブログを定期的に発行し、会場利用団体や地域住民など広く市民に福祉啓発しました。

イ 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

- より多くの団体が利用できるよう、利用予定人数や目的に見合った部屋を案内しました。
- 部屋利用が困難なことにより活動が縮小しないよう、団体活動者の年齢や活動範囲に応じて近隣の公共また私的のレンタルスペースなど活動場所の情報提供を行いました。

ウ 自主企画事業

- 把握した情報等を基にアセスメントし、その結果から見えた地域の福祉ニーズに基づき、地区社協や民児協、地域のボランティア団体や福祉保健活動団体等の協力を得ながら、事業を企画・実施・展開しました。
- 自主企画事業を通して、子育て世代と高齢者等、世代間の枠を超え、それぞれの考えを理解・共有し合える機会をつくりました。
 - 関係機関と連携し、第3期地域福祉保健計画に沿った事業を実施しました。(例：地域活動者育成、見守り体制のシステム作りなど)
 - 実施した事業から得たニーズを基に、次年度の事業につなぐことが出来ました。

エ ボランティアの育成及びコーディネート

総合支援事業の導入により多様なマンパワーや社会資源を活用・創出できるよう、地域包括支援センターおよび地域の福祉保健団体と協力し、ボランティアを育成するとともにボランティア情報を提供するなどボランティア活動の風土をつくりました。

- 既存のボランティア団体の活動が継続・拡充するよう支援しました。
- 広報紙やブログ、地域の掲示版等を活用し、より広く一般に周知することで、ボランティア活動に関する関心やきっかけを提供しました。
- 各種ボランティア団体等と連携し、ボランティア希望者に希望に合った活動をコーディネート出来るよう活動環境を整えました。
- よこはまシニアボランティアポイントを活用し、高齢者層ボランティアの裾野を拡げました。
- 趣味活動団体に、自主事業への参加やイベントの手伝い等の機会を提供し、福祉保健活動を促進しました。

7 地域包括支援センター

(1) 総合相談・支援

ア 総合相談

- 身近な相談窓口として、地域の高齢者への総合的な支援を行うと共に、高齢者以外の相談に関しても地域活動交流部門等と連携し組織全体として対応しました。
- 老人福祉センター併設という特徴を活かし、老人福祉センター利用者に対しても、介護予防普及啓発や講座の開催を行い、相談の対応を行いました。
- 地域の会議やサロン等にも出向いて、更に多くの相談にも応じるよう努めました。

イ 地域包括支援ネットワークの構築

- 三職種連携だけではなく、生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーター・老人福祉センター職員との連携を図ることで、地域包括支援センターだけでは把握しきれない相談をキャッチし、早期の対応に努めました。
- 地域ケア会議や地域アセスメントシートを活用し、様々な地域資源との関係を強化すると共に、地域包括ケアシステムの周知を行いました。
- 民生委員や居宅介護支援事業所との連携を強化し情報共有していくことで、地域で支える体制を整えるよう努めました。

ウ 実態把握

- 地域のサロンや老人会、民児協等を通して、地域の課題を発見すると共に、情報共有シートを活用して所内での情報共有を行いました。
- 地域の福祉活動者が集まる「あったかネットワーク」を通し、住民視点の課題を把握し、一緒に検討を行いました。
- 地域ケア会議や地域アセスメントシートを活用して、地域住民と地域分析を行い地域課題の共有を行いました。

(2) 権利擁護

ア 権利擁護

- ケアマネジャー等と連携し、成年後見が必要な方に対しての支援を行っていきます。
- 包括カンファで区社協が抱えているケースを確認し、区とも情報共有を行いました。
- 成年後見制度や消費者被害防止などの講座を開催し、地域住民に権利擁護に関する啓発を行いました。
- 終活講座等を開催し、高齢期における自己実現を図るために必要な準備や心構えの啓発を行いました。

イ 高齢者虐待

- 介護者支援のための介護者のつどいを月に1回程度開催し、介護者の介護負担や精神的ストレスへのフォローを行うことで、虐待の防止に努めました。介護者支援が必要と思われる方をピックアップし、個別に案内を行いました。
- 虐待の早期発見につながるよう、虐待かどうか判断がつかない時でも早めに連絡してもらおうよう、ケアマネジャーや地域の支援者に周知しました。
- 虐待ケースについては、区と協働し役割分担を明確にしながら継続的な支援を行いました。

ウ 認知症

- 学校や地域住民に対して幅広く認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する普及啓発活動を行うとともに、地域での理解者を増やしていきます。
- 地域のキャラバンメイトの活動の活性化とスキルアップを目的として、エリア内のキャラバンメイト連絡会を行いました。
- 認知症サポーター養成講座修了者を対象に、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、ボランティア活動につなげました。
- 認知症の方の介護者を積極的に介護者のつどいに誘い、介護負担の軽減やピアカウンセリングとしての場を提供しました。

(3) 介護予防マネジメント

ア 介護予防ケアマネジメント力

- 虚弱な高齢者等のケアマネジメントでは、本人ができることはできる限り本人が行うように支援することを念頭に置きつつ、ケアマネジメント研修の参加や区内の包括支援センターと情報交換するなど、個人の能力や意欲を引き出すケアマネジメントの実施に努めました。
- 要支援者のケアマネジメントでは、包括職員、予防プランナーとのミーティングを毎月実施し、ケースの共有や情報交換を行いました。法人内や所内での研修を設け、ケアマネジメントのスキルアップを図りました。
- 委託ケアマネジャーに対しては、担当者会議に参加のほか、適宜、介護予防ケアプラン作成のアドバイスを行いました。また、介護予防従事者研修への参加を促し、ケアマネジメント力の向上を支援しました。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

ア 地域住民、関係機関等との連携推進支援

- 民児協や自治会等の地域の会議に出席し、地区別に情報収集を行い課題の整理を行います。介護予防・日常生活総合事業について、住民にわかりやすい説明を行いました。
- 定例カンファレンスにて民生委員とケアマネジャーとの情報交換の場を作り、互いの業務内容の理解を深め、地域のネットワークを構築します。特に地域の見守り支援について、自治会単位でその地区にあった方法を検討し、推進していました。住民支えあいマップ研修など、自治会単位で推進をした地域もありました。
- 地域課題の整理を行い、地域に存在する課題について地域ケア会議で検討しました。個別地域ケア会議では、この地域の特徴でもある呼び寄せケース事例について課題解決に取り組みました。

イ 医療・介護の連携推進支援

- 医療機関との情報交換会を実施し、ケアマネジャーと医療機関の連携を強化しました。
- エリア内の医療機関を個別訪問し、連携及び情報収集を行いました。
- 青葉区の医療の中核を担う昭和大学藤が丘病院との連携を強めるために、包括カンファレンスにおいて意見交換会を実施しました。また、国民の2人に1人かかると言われるがん相談について、周知を行っていました。

ウ ケアマネジャー支援

- 定例カンファレンスやケアマネジャーからの相談等により、処遇困難者の把握を行い、ケースカンファレンスへの参加等を通してケアマネジャーを定期的に支援しました。
- エリア内の居宅介護支援事業所を個別訪問し、現在抱えている問題や困難事例などの情報共有を行い、問題解決の支援を行いました。
- 区内新人ケアマネジャーに対して前後期各4回の合同実習と個別実習を行い、新人ケアマネジャー支援を行ないました。実習後も定期的にモニタリングを行う等により、いつでも相談が出来る関係を築くようにしました。

エ 多職種協働による地域包括支援ネットワーク

- 個別ケースについて医療・介護の専門職や地域住民と検討を実施する地域ケア会議が定着できるように心がけました。9事例ほど提案を行いましたが、実際に行えた事例は1事例となりました。
- 地域ケア会議から見出された課題に対し、多職種協働による問題解決に向けたネットワーク形成を行い、課題解決に向けたアプローチを行っていくと同時に、協議体である「あったかサポートネットワーク」の活動を支援してきました。
- 地域包括ケアシステム実施のために、インフォーマルサービス一覧をつくり、より細やかに対応できるように努めました。あったかサポートガイドブック平成29年度を更新し、地域に情報が届くようにしました。新たに災害ネット登録者にもガイドブックを届ける事で情報収集・整理を行う体制づくりが出来ました。

(5) 介護予防事業

ア 介護予防事業

- 介護予防普及啓発事業を受託し、参加した住民が組織的に健康活動を実施できるように支援しました。
- 地域の老人会を始めとする地区組織とのかかわりを大切にしながら、地区活動を把握し、出張介護予防講座や介護予防の講話を実施しました。また、もえぎ野地域ケアプラザの機能や、地域の独自の取り組みについて、わかりやすく理解できるように説明や資料を工夫しました。
- ケアプラザで介護予防を目的とした自主事業を地域活動交流と協力して年間通じて実施しました。
- 老人福祉センター併設の強みを生かし、定期的に健康相談、健康意識の啓発を行いました。
- 元気づくりステーション事業について、区役所と連携して検討やグループ活動の支援をしました。

(6) 生活支援体制整備事業

ア 実施したこと

- 健康づくりアンケート調査、要介護・要支援者のニーズ調査およびインフォーマル調査を包括、居宅と一緒に検討し実施。分析結果を共有しました。
- センター内の登録団体リストを整備しました。また、新たに地域で行われているサロン・集い情報リストを作成しました。
- 地域包括ケアシステムの啓発用にパンフレットを作成し、町内会例会、ボランティア会例会、老人会、デイサービス等に出向き、現状や地域課題を説明。課題解決を地域で取り組むという意識を啓発し続けたことで、身近な場所での居場所づくりの必要性が浸透し始めています。

- 訪問等により把握した情報から、地域住民と共にサロンを立ち上げました。
- 地域包括、地域交流職員と協力し、協議体において「福祉教育・啓発」「ガイドブックによる情報発信」「小地域での見守りの輪」の充実に向け協議し取り組みを進めました。
 - 【ガイドブック】あったかサポートガイドブックを更新。MAPを掲載し、どこで行われているかを分かるようにしました、また、支え合いカード登録者の訪問用ツールとしての活用など、新たな活用方法についても検討しました。
 - 【見守り】「理想的な見守り」や、「地域の力を活かした見守りの輪を拡げるには」をテーマに意見交換を重ね、見守りの目標や方法について検討共有しました。
 - 【福祉教育・啓発】：福祉教育・啓発の目的などを検討の後、誰が行っても同じ内容を伝えることができるよう、プログラムづくりを進めました。また、地域イベント等の活用など啓発の場についても検討しました。
- 地域の会合と一緒に出向き、地区ごとに定めている地福計画や小地域における取組の目標を区役所・区社協と協力し、地域福祉保健計画の推進に努めました。
- 区社協と共に地区支援計画を立て、定期的に振り返りながら地域福祉が推進するよう地区支援をしました。
- サロンの開設、整備、充実のために会議等を開催・参加しました。
- 小地域懇談会に参加し、小地域での見守りの輪の充実を進めました。

平成28年度 地域ケアプラザ収支報告書

施設名：横浜市もえぎ野地域

平成28年4月1日～平成29年3月31日
(単位：千円)

	科目	地域活動交流	地域包括支援センター			居宅介護支援	通所介護	予防通所介護 ・ 第1号通所介護	生活支援体制 整備事業
			包括的支援	介護予防事業	介護予防支援				
収入	指定管理料等収入	13,045	27,831	151					5,789
	介護保険収入				9,669	26,701	92,616	3,558	
	その他	516	756		6,121	1,808	1,384		
	介護予防ケアマネジメント費				5,848				
	修繕費	474	126				883		
	運営会議費	42							
	協力医		630						
	その他収入				273	1,808	501		
収入合計(A)	13,561	28,587	151	15,790	28,509	94,000	3,558	5,789	
支出	人件費	9,156	26,034		9,166	24,010	60,316		8,051
	事務費	701	817		191	1,222	269		
	事業費	98	73	171			11,915		294
	管理費	2,399	638		6,180		11,708		
	その他	1,019	578				1,730		
	消費税	733							
	修繕費	279	74				1,610		
	運営協議会経費	7							
	協力医		504						
	その他支出						120		
支出合計(B)	13,373	28,140	171	15,537	25,232	85,938	0	8,345	
収支 (A) - (B)	188	447	-20	253	3,277	8,062	3,558	-2,556	

支出は通所介護のみで計算

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業(認知症対応型通所介護等の事業)を実施している場合は、事業ごとに列を増やして同様に記載をしてください。

※ 指定管理料提案額をベースに作成してください。

平成28年度 自主事業収支報告書

地域包括・介護予防事業

事業名	①募集対象	自主事業予算額					
	②募集人数	総経費	収入		支出		
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	講師謝金	材料費	その他
もえぎ野お気楽クラブ	エリア内高齢者	0	0	0	0	0	0
	20名程度						
	300円						
介護者のつどい	エリア内高齢者	6,502	6502	0	0	0	6502
	10名程度						
	無料						
もえぎ野まつり	地域住民	10,000	10000	0	10000	0	0
	3000名						
	特になし						
ロコモ予防・ADL体操	地域住民	55,000	55000	0	55000	0	0
	特になし						
	無料						
定例カンファレンス	地域関係者	0	0	0	0	0	0
	特になし						
	無料						
ロコモ予防・ラジオ体操	地域住民	0	0	0	0	0	0
	20名程度						
	無料						
ファイトもえぎ野発行等広報活動	地域住民	83,400	83,400	0	0	0	83,400
	特になし						
	—						
血圧チェック・個別相談	高齢者	0	0	0	0	0	0
	15名程度						
	無料						
大広間生活ミニ情報	高齢者	0	0	0	0	0	0
	15名程度						
	無料						
権利擁護講座	高齢者	0	0	0	0	0	0
	30名程度						
	無料						
プラザ協力医	施設利用者	504,000	504000	0	504000	0	0
	30回						
	特になし						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成28年度 自主事業収支報告書

地域交流事業

事業名	①募集対象	自主事業予算額					
	②募集人数	総経費	収入		支出		
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	講師謝金	材料費	その他
もえぎ野お気楽クラブ	エリア内高齢者	117,290	29,090	88,200	80,000	37,290	0
	20名程度						
	300円						
もえぎ野お気楽クラブ(外出プログラム)	エリア内高齢者	1,400	1,400	0	0	0	1,400
	20名程度						
	無料						
お気楽サポーターズのつどい	お気楽クラブサポーター	2,424	2,424	0	0	2,424	0
	30名程度						
	無料						
布おもちゃ・木のおもちゃ館内外貸出	地域住民	1,000	1,000	0	0	1,000	0
	述べ50名程度/月						
	無料						
ママリふれっしゅ広場	妊婦、0～3歳児を持つ母親	22,000	17,500	4,500	22,000	0	0
	20名程度						
	500円(保育料300円)						
大広間de口んには	地域住民	1,400	1,400	0	0	0	1,400
	50名程度						
	無料						
もえぎ野まつり	地域住民	43,034	8,659	34,375	0	43,034	0
	3500名						
	体験料等						
もえぎ野将棋道場	地域住民	6,612	6,612	0	0	6,612	0
	80名程度						
	無料						
図書貸出事業	地域住民	26,106	26,106	0	0	26,106	0
	貸出4,000件程度						
	無料						
利用団体懇談会	ケアプラザ登録団体	1,879	1,879	0	0	1,879	0
	60団体程度						
	無料						
パパの子育て講座	0～3歳児とその父親	840	840	0	0	0	840
	15組						
	無料						
夏休みわくわくチャレンジ	小学生	1,120	1,120	0	0	0	1,120
	24名						
	500円(保育料300円)						
ミントの会ランチ配食	独居高齢者・高齢世帯	0	0	0	0	0	0
	35食						
	500円(保育料300円)						
親子のひろばとてとおおば	未就園児とその家族	0	0	0	0	0	0
	規定なし						
	300円						
	中・高校生						

平成28年度 自主事業収支報告書

フリー学習スペース開放	10名程度	0	0	0	0	0	0
	無料						
ゆたかな食事で健康長寿	高齢者						
	20名程度	0	0	0	0	0	0
夏の音楽祭	無料						
	地域住民						
	20団体程度	0	0	0	0	0	0
	無料						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成28年度 自主事業報告書

横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

地域包括・介護予防事業

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
もえぎ野お気楽クラブ	ADL体操と趣味活動による、機能維持や意欲向上、閉じこもり予防と安否確認を兼ねた介護予防的位置づけのミニデイサービス。地域活動交流と連携・協力を得ながら行った。 前半1時間を体操にあて、後半を各回完結の趣味活動にあてた。年2回、外出プログラムを実施した。 また、「お気楽サポーター」と位置づけた個人ボランティアとも協力して活動、個人ボランティアの活動の機会とした。	前・後期 登録制 毎月第2・4水曜日 「サポーターズのつどい」（ボランティアの交流会）・外出プログラムは年2回
ロコモ予防・ADL体操	併設館（老人福祉センター横浜市ユートピア青葉）の機能回復訓練室にて、介護予防体操を実施した。年齢不問・フリー参加にすることで、世代を問わず広く地域に参加対象を広げた。	毎月第2・4水曜日
血圧チェック 個別相談	併設館と共催し、包括支援センター保健師等による血圧測定、職員による生活相談を実施した。血圧測定については参加しやすいように室内ではなく、廊下やフリースペースで実施した。（プラザの経費負担なし）	毎月第2火曜日・第3水曜日
もえぎ野まつり	併設館と共催。地域開放型イベントとしてボランティアや地域組織の協力を得ながら模擬店・バザー・高齢者疑似体験などを行った。また、デイサービス利用者のサポートや模擬店のサポートとして個人ボランティアを募り、ケアプラザ登録団体のボランティア活動の機会につなげた。フットケア等、介護予防の不況啓発を含んだ。	10月
ロコモ予防・ラジオ体操	併設館と共催。毎朝、もえぎ野センター来館者にラジオ体操の呼びかけを行った。高齢者から青少年まで、誰でもが知っている体操で、一日の初めに運動をする習慣をつけることを目的とした。（プラザの経費負担なし）	毎週1回
介護者のつどい	介護者間で介護における悩みや苦勞を話し合う事で日々の不安やストレスの解消するとともに、ピアカウンセリングとなる場を提供し、高齢者同士がピアサポートできる関係や環境を作り、提供した。	8月、1月を除く毎月第2火曜日 10月は施設見学
定例カンファレンス	地域の高齢者の生活を支えるために、ケアマネジャーや関係者が集まり、「顔の見える関係づくり」や「高齢者のニーズや課題の共有」のため、毎月カンファレンスを行った。	定例月1回・随時
権利擁護講座	終活講座等を開催し、高齢期における自己実現を図るために必要な準備や心構えの啓発を行った。成年後見制度など、地域住民に権利擁護に関する啓発をした。	7月2回、8月、1月、3月
広報紙「ファイトもえぎ野」等の発行	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉の事業周知や地域情報を紹介する広報紙を発行。町内会および近隣の公共施設・クリニック等へ回覧・配布した。	5月、7月、9月、11月、1月、3月

平成28年度 自主事業報告書

地域交流事業

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
(再掲) もえぎ野お気楽 クラブ	ADL体操と趣味活動による、機能維持や意欲向上、閉じこもり予防と安否確認を兼ねた介護予防的位置づけのミニデイサービス。地域包括支援センターと連携・協力を得ながら行った。 前半1時間を体操にあて、後半を各回完結の趣味活動にあてた。年2回、外出プログラムを実施した。 また、「お気楽サポーター」と位置づけた個人ボランティアとも協力して活動、個人ボランティアの活動の機会とした。	前・後期 登録制 毎月第2・4水曜日 「サポーターズのつどい」(ボランティアの交流会)・外出プログラムは6月・10月
事業名	目的・内容等	実施時期・回数等
お気楽クラブ サポーターのつどい	高齢者ミニデイサービス事業「お気楽クラブ」を支えているサポーターの方々を対象に、一堂に会して事業の振り返りや意見交換を行い、サポーター同士の交流を図る場を提供しました。	実施回数：1回 実施時期：3月 参加者数：15名

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ミントの会 ランチ配食	包括エリア内の要援護者を対象に、独居高齢者や高齢者世帯の安否確認を目的に行うランチの配食を実施した。 調理はボランティアグループ「ミントの会」に協力依頼し、共催で行った。 また、配達は当センターに登録する地域の個人ボランティアの協力により行うことで、ボランティア活動の機会をつくるとともに、地域住民ならではの地域情報を得る機会とした。	毎月第1火曜日 (1月除く)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
親子のひろば てとてとあおば	未就園児とその家族を対象に、地域の子育てを世代間で支援した。ボランティアグループ「てとてとあおば」と共催で、託児ではなく親子が一緒に集える広場を開催した。 母親の仲間づくりや育児リフレッシュを目的としており、家族(特に母親)支援に主眼を置いた。出入りは自由。常時新規利用者を受け入れた。	毎月第1・2・5月曜日 および第4火曜日

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
布おもちゃ・木のおもちゃ 館内外貸出	製作ボランティアグループにより寄贈された布おもちゃを、館内外に貸出した。館外貸出については、製作ボランティアグループに貸出窓口を設けることで、利用者と直接交流し、製作者側が利用者のニーズを拾う機会を提供した。個人だけでなくミニデイサービスや食事会といった団体にも必要に応じて館外貸出を行った。	(館内) 随時 (館外) 毎月第1・3金曜日 毎月第2・4水曜日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ママりふれっ しゅ広場	妊娠中の方と0~3歳児の親の子育て支援と仲間づくりとして実施した。布おもちゃ製作ボランティアグループ「ぐるぷ・もこもこ・青葉台」に講師を依頼して、手づくりの布おもちゃ製作を行った。親の育児リフレッシュの場としても位置づけた。	5月・12月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
大広間de こんにちば	併設館である「横浜市老人福祉センターユートピア青葉」と共催で実施した。また、青葉区子育て支援拠点「ラフル」からは相談員が派遣された。ユートピア青葉の大広間を開放し、子どもとその親も自由に畳で過ごせる空間を設けた。普段大広間を利用している方を中心としたユートピア青葉利用者と子育て中の家族とが緩やかに世代間交流ができるようプログラムを組んだ。	10月

平成28年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ボランティア活動支援	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉内で活動している各種ボランティア団体の育成、日常的な活動の支援を行った。	随時

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
もえぎ野まつり	併設館との共催事業。地域の方に普段からセンターを気軽に利用してもらえるよう、事業を通して周知を図った。ボランティアやセンター利用者（団体）、地域組織の協力を得ながら模擬店・バザー・高齢者疑似体験等を行うことで、センター単独でなく地域と共に行う祭りとして位置づけた。 また、デイサービス利用者のサポートや模擬店のサポートとして個人ボランティアを募り、ケアプラザ登録団体のボランティア活動につないだ。	10月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
もえぎ野将棋道場	併設館との共催事業。ユートピア青葉利用者と地域の小学生の交流を目的に、将棋大会、将棋教室を実施した。ユートピア青葉利用者、近隣中学校将棋部に運営協力をいただくとともに、参加する子どもやその親世代に対して二施設の施設の周知を図った。	7月・12月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
広報紙「ファイトもえぎ野」等の発行	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉の事業周知や地域情報を紹介する広報紙を発行した。町内会および近隣の公共施設・クリニック等へ回覧・配布した。	5・7・9・ 11・1・3月発行

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
図書貸出事業	もえぎ野地域ケアプラザおよび老人福祉センター横浜市ユートピア青葉施設内に図書コーナーを設け、子どもから大人まで広く市民が読書を楽しむことができるよう、読書活動を支えるための環境を整えた。 蔵書の管理はボランティアグループ「ブックアシストもえぎ野」に協力依頼。必要に応じて新しく蔵書購入、市内図書館等から無償譲渡を受けた。	閲覧・貸出ともに随時

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
利用団体懇談会	ケアプラザを利用している全ての団体向けに、団体同士の顔つなぎや団体自身の活動範囲拡大、福祉活動の啓発を目的に実施した。施設の利用方法や運営方針、事業の周知等も行った。	12月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
夏の音楽祭	併設館との共催事業。2施設で活動する音楽団体の地域交流の場として行った。	7月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
会場貸出等	地域活動やボランティア活動を推進する地域の福祉活動団体や障害者等の当事者団体に会場を貸出、活動の支援を行った。	休館日を除く毎日

平成28年度 自主事業報告書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
パパの子育て講座	男性による育児参画増加に伴い、乳幼児を持つ父親を対象とした育児講座を開催。男性による子育て支援とともに、若年層の男性を地域につなぐ場とした。	1月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
フリー学習スペース開放	利用者の世代層の幅を広げ、空き室を有効活用するため、中・高校生を対象に学習のための場を提供した。	7月第4水曜日・ 8月毎週水曜日 (夏休み期間)

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
夏休みわくわくチャレンジ	ユートピア青葉およびもえぎ野地域ケアプラザで活動している団体と地域の小学生の交流を通じて、子ども世代やその親世代に施設を知ってもらおうと共に、活動団体の地域活動のきっかけづくりや活性化の場の提供した。	7月・8月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ゆたかな食事で健康長寿	横浜市委託事業「稔りの世代の健康づくり」を青葉区食生活等改善推進委員会（青葉区ヘルスメイト 桂台・柿の木台地区）主催で実施のため、青葉区福祉保健センター健康づくり係ともえぎ野地域ケアプラザが地域交流を目的として共催とした。	9月

事業名	目的・内容等	実施時期・回数等
福祉教育・啓発	自分たちが暮らす地域のさまざまな人々に関心を持ち、地域とのつながりの大切さを理解し、考える機会づくりを目的に実施しました。地域の学校・ボランティア会等との協働による福祉教育の授業や、地域住民と作成した福祉教育ツールを用いる等、積極的に啓発活動に取り組みました。	小学校：3回 中学校：3回 その他：1回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数等
もえぎ野あったかネットワーク	もえぎ野地域ケアプラザのエリア（上谷本地区・谷本地区）の福祉課題を共有し、課題解決に向けた事業を推進するため、エリア内で活動する様々な団体（高齢者支援、子育てなど）が集う定例会を開催しました。インフォーマルサービス冊子「あったかサポートガイドブック」改訂、福祉教育のツール作成等、地域課題を把握・共有し、解決に向けて具体的に取り組みました。	19回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数等
福祉体験・実習受入	高齢者との交流やボランティア活動の体験をとおして、支援を必要とする人々の理解や地域の中における身近な支えあい大切さを理解する人がより増えることを目的とし、受入をしました。小学生から大人まで幅広く、体験の機会を提供しました。	年間